

## 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業について

### ●地域就職氷河期世代支援加速化交付金

地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した取り組みを加速させるため創設されたもの。（※令和2年度より事業実施）

### ●新潟市交付対象事業

- ①新潟地域若者サポートステーション事業（新潟市より委託）
- ②就労準備支援事業所通所費用給付事業

### ●新潟地域若者サポートステーション事業

【事業目的】 既存事業から抽出された課題を克服するための事業を新潟地域若者サポートステーションにおいてパッケージで展開することにより、就職氷河期世代への支援を拡大していく。

事業名	事業内容	実績 (R3.1月末時点)
(1) アウトリーチ支援員の配置	支援対象者の掘り起こしを行うため、福祉関連機関と連携し、個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員を配置。	訪問相談件数 18件
(2) 臨床心理士による相談体制の強化	長期にわたる不安定な就労状態などから生じる心理面へのサポートを行うため、臨床心理士による相談を実施。	心理相談件数 57件
(3) 就職面接時に必要な備品の貸出し	就職面接時の経済的な負担を軽減するため、スーツ等の備品を貸出し。	6件
(4) 地域単位での就職相談会の開催	就職への不安解消を目的とした就職相談会を地域単位で開催。 小規模の「サポステ出張説明会」を全8区で開催、企業を交えた大規模の「やさしいお仕事説明会」を東区で1回実施した。	「サポステ出張説明会」 R2.8.12～10.7 8区にて 来場者総数 16人 「やさしいお仕事説明会」 R3.1.20 : 来場 119人 16社

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※R2年度増加分（1年目）の【】はR3.1月末時点の実績

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
訪問相談（個人宅含む）の件数（件）	60	40【18】	40	40	120
心理相談の件数（件）	220	100【57】	100	100	300
進路決定者数（人）	10	10【13】	10	10	30

## ●就労準備支援事業所通所費用給付事業

【事業目的】 就労準備支援事業所へ通所する就職氷河期世代の方に必要な交通費を給付することで経済的な負担を軽減し、利用者を増やすとともに就労へ向けたステップアップにつなげる。

※就労準備支援事業：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に、生活習慣形成のための指導・訓練、就労の前段階として必要な社会的能力の習得、事業所での就労体験の場の提供や、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援を行う。

【事業の内容】 就職氷河期世代の方が就労準備支援事業利用のため公共交通機関及び自家用車で事業所に通所を行う場合、その交通費の一部を助成する。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ R2年度KPI 6人（就労準備支援事業を利用する就職氷河期世代の人数）
- ・ R2年度実績 4人（うち、交通費支給者はなし。自転車に通所等のため）

#### 《未達成の理由》

コロナ禍において4～5月の事業が休止となったこと、その後のアウトリーチも積極的に行なえなかったことによる。

#### 《R3年度以降のKPI》

- ・ R3年度KPI 8人
- ・ R4年度KPI 10人

#### 《KPIの実績を踏まえた事業見直し等について》

新型コロナウイルス感染症による社会環境が流動的であることから、直ちに給付事業の見直しは行わず、今後の状況を注視し、必要に応じ就労準備支援事業の開催方法や給付事業の見直しについて事業所と協議していく。